

# 富山市工業振興ビジョン

## 第1次改訂（案）

富 山 市

## 目 次

第1章 富山市工業振興ビジョンの策定と改訂目的 .....	1
第2章 社会・経済情勢の変化と地域産業の現状 .....	4
第3章 富山市工業振興ビジョン第1次改訂方針 .....	5
第4章 取り組み状況と課題の分析 .....	6
1 これまでの取り組みと目標の達成状況 .....	6
2 課題の分析 .....	8
第5章 今後の取り組み .....	10
1 既存企業の支援施策の強化 .....	10
2 新たな企業団地候補地の再検討と企業立地の促進 .....	12
3 事業の見直しと推進 .....	14
第6章 まとめ .....	15

### 資料編

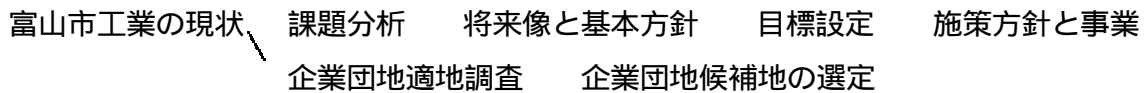
資料1 事業の取り組み状況	
---------------	--

# 第1章 富山市工業振興ビジョンの策定と改訂目的

富山市工業振興ビジョン（以下「ビジョン」という。）は、日本海側有数の工業集積を持つ本市が、長期にわたる成長を遂げ、雇用機会の確保と持続的な地域経済の発展を支えていくことを目的として、平成21年3月に今後10年間の工業振興施策の指針として策定したものである。

このビジョンでは、富山市工業の現状と動向から、本市が持つ強みや課題、工業振興施策の取り組み状況等を分析し、富山市工業のあるべき将来像と6つの基本方針を定めている。また、各種の目標を設定し、目標達成のための具体的な施策方針と事業を定めることによって、ビジョンが目指す将来像と、その実現のために取り組むべき施策の方向性を体系的に示している。

## < 富山市工業振興ビジョンの構成 >



## < 将来像及び将来像の実現イメージ >

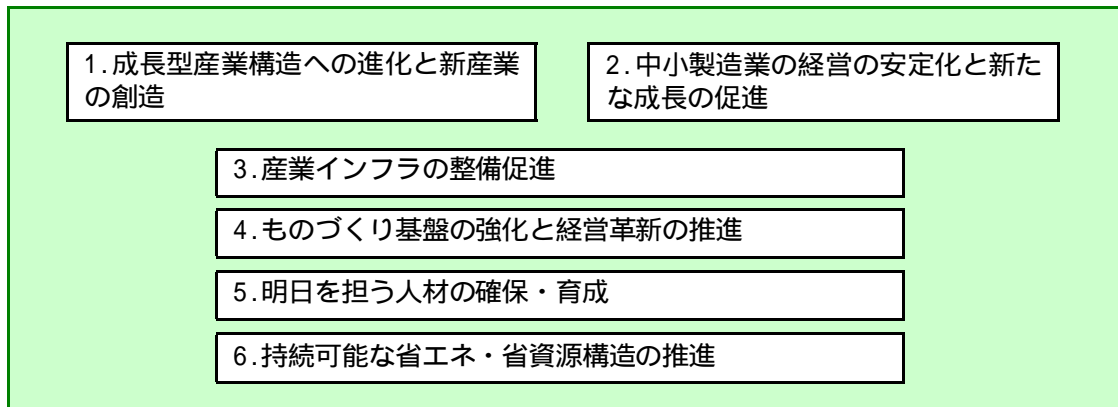
将来像

「底力のある成長に挑む - 未来に輝く「産業都市」とやま - 」

将来像の実現イメージ

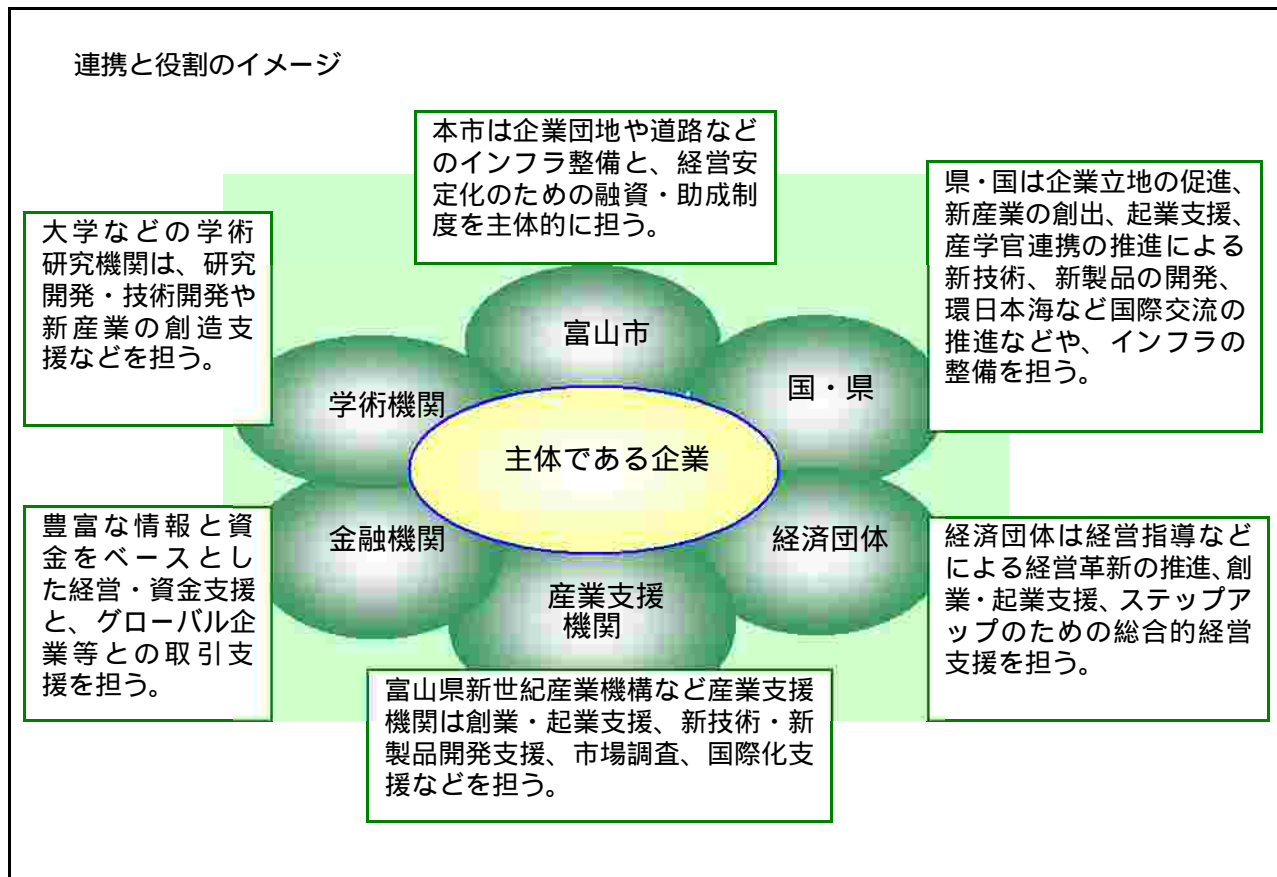
進化 Evolution	成長産業へと産業構造が高度化するとともに、新しい産業が創造されていく。
活力 Dynamism	豊かなアイデアや多様な技術、製品開発能力を備えた中小製造業やベンチャー企業が多数輩出され、活力がある
創造 Creation	高度な技術を有する企業が市内に集積し、個々の企業が高い専門性を発揮し、付加価値の向上が図られ、また、有望な産業人材が数多く育っている
連携 Collaboration	企業や人材の交流・連携が活発化し、共同研究などを通じて新製品が開発され、サービス業などへ波及効果が生まれてくる

## < 富山市工業振興ビジョンの基本方針 >



また、ビジョンの推進にあたっては、産業活動の主体である企業をはじめとして、富山市、国、富山県、経済団体、大学等高等教育機関、産業支援機関、金融機関などが相互に協力・連携しあいながら、地域工業の特性や実情を踏まえて柔軟かつ適切に対応し、各主体が下図に示すような役割を果たしていくこととしている。

< ビジョンの推進方法 >



一方、本市を取り巻く社会・経済情勢は、中国をはじめとする新興国の急速な経済発展や、それに伴う経済のグローバル化の一層の進展、本格的な人口減少社会の到来や社会の成熟化に伴う市民ニーズの多様化など、めまぐるしい変化を遂げている。

本市が、目標とする産業都市像を実現し、持続的に発展していくためには、こうした環境の変化や地域産業の現状をタイムリーにとらえた施策を実施することが不可欠であることから、本ビジョンについては、概ね3年ごとに見直しを行い、適宜必要な修正を加えながら目的の実現に向けた取り組みを続けていくこととしている。

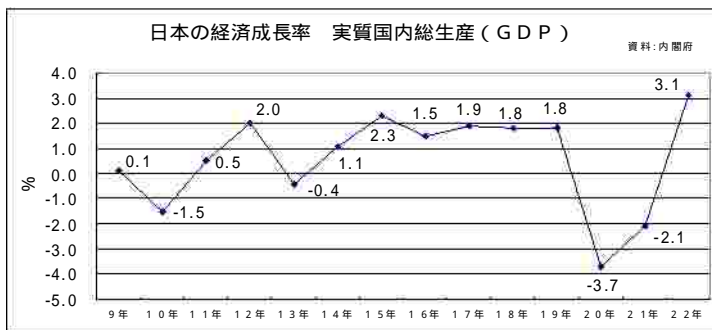


## 第2章 社会・経済情勢の変化と地域産業の現状

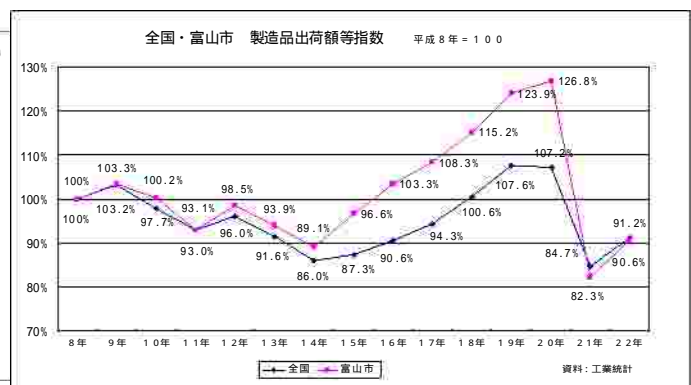
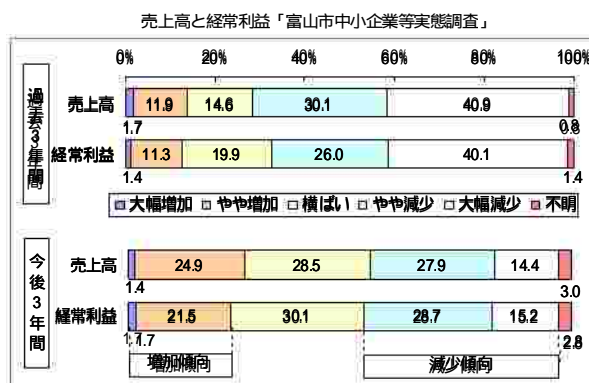
ビジョンの策定に着手した平成19年においては、日本経済は平成14年1月から続く息の長い緩やかな景気回復期にあった。その後、平成20年9月にアメリカで発生したリーマンショックを契機に、世界経済は急速に悪化し、我が国の経済も大きな打撃を受けたが、「100年に一度」といわれたこの経済危機においても、中国を中心とする新興国向けの輸出拡大などを背景に、再び緩やかな回復の動きが広がりつつあった。

しかし、平成23年3月の東日本大震災の発生によって、我が国の経済は再び大きな打撃を受け、今回の震災では、サプライチェーンの寸断による部品供給の途絶や、原子力発電所事故によるエネルギー供給の逼迫など、我が国の産業構造が持つ新たな課題も浮き彫りになった。

また、EU諸国やアメリカの財政不安に起因する急速な円高の進行や原油価格の大幅な変動など、経済を取り巻く環境が厳しさを増すとともに、先行きが見通しにくい状況にある。



こうした中、本市の工業も総じて厳しい状況にあり、今回の改訂作業に先立ち、平成23年3月に市内の製造業を対象に実施した「富山市中小企業等実態調査」では、回答した約7割の企業が過去3年間で売上高・経常利益ともに減少していると回答しており、代表的な経済指標の一つである製造品出荷額等指数（平成8年度を100%）を見ても、平成21年で82.3%と期間中で最も低い数値となっている。



その一方で、県内においては、東海北陸自動車道の全線開通、総合的拠点港の選定による伏木富山港の整備促進、富山空港における航空便の増便や北陸新幹線の平成26年度末までの開業が見込まれるなど、交通・産業インフラの整備拡充が進んでいることから、陸・海・空全ての機能が充実した工業都市としての優位性が高まりつつあり、今後、成長著しいアジア諸国と関東・関西・中京地区の三大都市圏とを結ぶ日本海側の玄関口としての成長が期待されている。

また、東日本大震災の教訓から、代替ルートとしての日本海側交通網の重要性が再認識され、さらに地震や台風等の自然災害が少ないことなどから本市の立地条件の良さが改めて見直されている。

### 第3章 富山市工業振興ビジョン第1次改訂方針

ビジョンの改訂にあたっては、絶え間なく変化する社会・経済情勢と、本市工業の動向を見据えながら、目指すべき将来像と基本方針の方向性を検証するとともに、現時点での目標数値の達成状況や各事業の取り組み内容を分析し、将来像の実現のために必要な見直しを行うこととしている。

ビジョンの策定から今日までの期間には、リーマンショックによる世界同時不況や東日本大震災など、地域経済に大きな影響を与える出来事が発生したことから、今回の改訂では、これらによってもたらされた課題や新たな要望などについても分析を行うとともに、交通・産業インフラの拡充等による更なる産業活性化の可能性についても視野に入れながら、必要な対応について検討していくこととする。

なお、今回は第1次改訂であり、ビジョン策定からの期間も短いことから、根幹部分である将来像や基本方針の改訂は行わず、事業の取り組み内容に主眼を置いた見直しを行うこととする。

## 第4章 取り組み状況と課題の分析

### 1 これまでの取り組みと目標の達成状況

ビジョンの改訂にあたり、当初設定した目標数値（総合目標及び個別目標）の達成状況、事業の取り組み状況について検証する。

#### (1) 総合目標の達成状況

本ビジョンにおいては、総合目標として製造品出荷額等と粗付加価値額を設定しており、平成21年時点での目標に対する達成率は、それぞれ75.4%、68.2%となっている。また、製造品出荷額等の平成22年時点での目標に対する達成率は、81.3%となっている。

#### 総合目標値

指標の内容	指標		
	当初	目標値(期間)	現状
製造品出荷額等 (4人以上) 2.2%成長  (工業統計)	11,897億円 (平成19年)	14,840億円 (平成30年)	8,886億円(平成21年) 21年目標11,778億円に 対して75.4% ----- 9,784億円(平成22年速報) 22年目標12,038億円に 対して81.3%
粗付加価値額 「出荷額×(18年付加価値率 46.6%+0.2%)」  (工業統計)	5,152億円 (平成18年)	6,950億円 (平成30年)	3,762億円(平成21年) 21年目標5,512億円に 対して68.2%

石油製品・石炭製品製造業を除く。(平成21年3月末に大手石油精製会社が原油処理を停止してオイルターミナル化し、製造業から業種転換。同社の売上高は富山市全体の出荷額の約1割を占めることから当該業種を控除して計画を策定。)

#### (2) 個別目標の達成状況

個別の指標として新設事業所開業率、新規企業立地面積（富山市企業団地分譲面積）、創業支援施設卒業企業数、住居地域（住居系用途地域）における工場敷地、Uターン率（富山県Uターン就職率）、産業廃棄物減量化・循環利用率を設定しており、各指標の達成状況は次のとおりとなっている。

#### 個別目標値

指標の内容	指標		
	当初	目標値(期間)	現状
新設事業所開業率 (経済センサス)	3.5% (平成13-16年平均)	3.7% (平成30年)	2.5% (平成18-21年)
新規企業立地面積 (富山市企業団地分譲面積)	5.8ha (平成17年度 ~19年度平均)	30ha (平成26年まで) 毎年約5haの分譲地 ストックを確保 出荷額1%増で約2ha の用地需要が発生	5.3ha (平成20 ~22年度平均)
創業支援施設卒業企業数	年平均3.6社 次表参照	年平均6社 (平成21年~30年)	年平均4社 (平成21年~22年)

住居地域(住居系用途地域)における工場敷地 (市・都市計画調査)	46ha (平成 19 年)	40ha (平成 30 年)	次回調査予定 平成 24 年度
Uターン率(富山県Uターン就職率) (富山県労働雇用課調査)	51.3%(平成18年3月卒) 51.4%(平成19年3月卒) 51.7%(平成20年3月卒)	55.0% 毎年0.3ポイント増 (平成30年)	56.1%(平成21年3月卒) 55.7%(平成22年3月卒)
産業廃棄物減量化・循環利用率 (富山市総合計画の目標値)	93.8% (平成16年度)	96.0% (平成23年度) 総合計画指標	96.1% (平成22年度)

#### 創業支援施設の独立状況

施設	期間	独立企業数	計画 (年平均)	平成 21 年度	平成 22 年度
ハイテク・ミニ企業団地	平成 11 年 ~20 年 3 月	22 社 年平均 2.2 社	2.5 社	2 社	2 社
インキュベータ・オフィス	平成 14 年 8 月 ~20 年 3 月	8 社 年平均 1.4 社	1.5 社	2 社	1 社
新産業支援センター	平成 19 年 4 月 開設	平成 20 年 3 月 現在 11 社入居	2.0 社	1 社	0 社
合 計			6 社	5 社	3 社

#### 新設事業所開業率

平成 18 - 21 年は、リーマンショックが大きく影響した期間であり、全国的な開業率の低下と同様に、富山市においても大きく低下している。なお、ビジョン策定以前からの新設事業所開業率の推移は以下のとおりとなっている。

#### 新設事業所開業率の推移(平成8年~平成21年・経済センサス)

区 分	1996-1999	1999-2001	2001-2004	2004-2006	2006-2009
	H8-11	H11-13	H13-16	H16-18	H18-21
調査時事業所数	23,615	23,398	22,171	22,084	22,556
新設事業所数	2,889	3,120	2,540	2,995	1,537
年平均開業事業所数	1,051	1,387	953	1,283	558
<b>事業所開業率(富山市)</b>	4.3	5.9	4.1	5.8	2.5
事業所開業率(富山県)	3.3	4.9	3.3	4.9	2.1
事業所開業率(全国)	4.1	6.7	4.2	6.4	2.6

#### 新規企業立地面積(富山市企業団地分譲面積)

2.2%増の製造品出荷額を前提に毎年 5ha の分譲地の確保を計画し、全体での製造品出荷額が落ち込む中でも、堅調に企業の用地需要が発生している。

#### 創業支援施設卒業企業数

平成 21 年度 5 社、22 年度 3 社と、目標である年平均 6 社には満たない。

平成 21 年 7 月から実施した創業者ステップアップ促進事業において、インキュベーション・マネージャーを配置し、積極的な企業訪問活動によってビジネスマッチングを促進するなど、施設入居者の経営支援を強化したが、経済情勢の悪化もあり、卒業に至らず入居期間が長期化する例が見られる。

## 住居地域における工場敷地

平成24年度に都市計画調査が予定されており、次回の改訂時に状況を確認する。

Uターン率、産業廃棄物減量化・循環利用率については、おおむね目標を達成している。

### (3) 事業の取り組み状況

本ビジョンにおいては、施策方針に基づき各種の事業を行うこととしており、目指すべき将来像の実現のため、関係機関がそれぞれの担うべき役割について取り組みを続けている。

ビジョン策定からの取り組み状況は、資料1に掲載のとおりとなっており、現時点では概ね計画通りに進んでいるが、一部で計画通りの実績が上がらない事業も見受けられる。

## 2 課題の分析

これまでの取り組みの結果として、現時点では、当初設定した目標に達していないものが出てきている。

その原因としては、総じてリーマンショックの影響が大きいと推察され、世界経済の急速な減速による輸出の減少や国内消費の低迷など、経済環境の厳しさが増し、企業の景況感が急速に悪化するとともに、多数の非正規労働者の雇い止めが生じるなど雇用情勢も悪化した。

こうした中、政府の積極的な経済対策が実施され、本市においても、本ビジョンに基づいた様々な事業に取り組んできており、これらの経済対策や中国を中心とした新興国の発展による輸出拡大などにより、我が国の経済にも少しずつ持ち直しの動きが見られたが、東日本大震災の影響によって再び大きな打撃を受け、急激な円高の進行や原油価格の大幅な変動などの要因も重なり、景気の先行きに対する不透明感が高まっている。

このような経済全体の流れは、前述の「富山市中小企業等実態調査」の結果にも現れており、経営上の問題点として「受注・販売や取引先との関係」「収益性や資金繰り」「生産・技術・設備面」の3つの項目について行った調査では、それぞれ「受注量の大幅減少」「製品単価の引下げ」「生産・開発設備が老朽化」が第1位の回答となった。

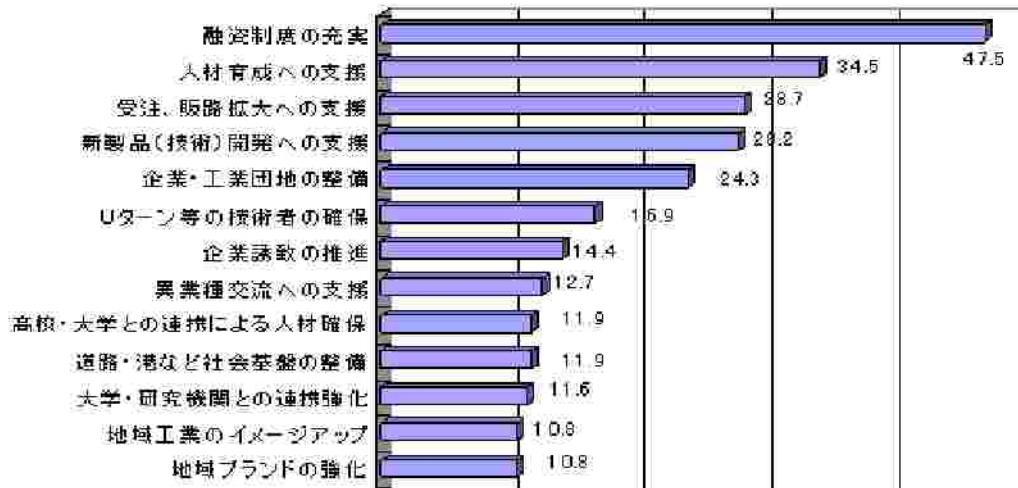
また、環境変化の中で事業にマイナスの影響を与えたものとして、「為替相場の変動」「国際化・グローバル化の進展」「環境問題への対応要請」などが挙げられている。

経営上の問題点「富山市中小企業等実態調査」

	受注 販売や取引先との関係	%	収益性や資金繰り	%	生産 技術 設備面	%
1位	受注量の大幅減少	50.8	製品単価の引下げ	61.3	生産 開発設備が老朽化	38.4
2位	同業者との競争激化	48.1	原材料費の上昇	56.1	生産 開発を担うスタッフが不足	35.6
3位	取引先からの要請や取引条件が厳しい	27.6	人件費の上昇	31.8	建物の老朽化 狭小	30.7
4位	営業力が不足し販路開拓が進まない	20.7	廃棄物処理コストの上昇	15.5	高性能な最新設備の不足	17.1
5位	製品ニーズの変化	17.7	納期短縮に伴うコスト上昇	13.5	研究開発や設備投資への資金調達が困難	13.8

一方、行政に求める地域工業の振興策については、「融資制度の充実」が最も多く47.5%、次いで「人材育成への支援」が34.5%、「受注、販路拡大への支援」が28.7%となっており、その他にも「新製品(技術)開発への支援」、「企業・工業団地の整備」、「Uターン等の技術者の確保」などの回答が多くなっている。

地域工業振興のための方策「富山市中小企業等実態調査」



このように、社会・経済情勢が目まぐるしく変化する状況において、行政には、地域経済が直面する課題を的確に捉え、今後の経済活性化に向けた支援策をタイミング良く実施していくことが求められる。

次の章からは、これまでの取り組み状況と課題分析から得られた情報をもとに、本市が目指す工業の将来像の実現のために必要な対応について検討していくこととする。

## 第5章 今後の取り組み

この章では、ビジョンに掲げた将来像の実現に向けて、従来からの取り組みとともに今後取り組むべき施策について検討する。

### 1 既存企業の支援施策の強化

本市の工業発展には、企業誘致や創業支援による新たな企業の進出もさることながら、本市に根を下ろし、長らく本市の工業発展に貢献してきた既存企業の成長が不可欠であり、これらの既存企業に対する支援施策の強化に取り組む必要がある。

#### (1) 既存企業に対する支援施策の状況

本市の既存企業に対する支援施策としては、補助金や融資制度を通じた活動支援は行っているが、市が関係機関との連携によって企業活動に積極的に関与し、企業との協働により相互の発展を目指す取り組みは十分とはいえない状況にある。

#### (2) 求められる取り組み

企業の支援施策については、市独自の取り組みによるだけでなく、「ビジョンの推進方法」に示したように、国や県、経済団体、学術機関等と連携した一体的な取り組みが不可欠である。特に、経済のグローバル化が進展し、様々な要因が経済に影響を及ぼす現在においては、互いの情報を共有し、関係機関への働きかけを行うとともに、この度、国からの選定を受けた環境未来都市構想の実現に向けた新しい取組みについても検討を進めていく必要がある。このことから、次に掲げる施策について取組みを進めていく。

##### 企業立地支援体制の充実

企業が事業を継続するためには、拠点を置く自治体や地域住民等との円満な関係を築くことが重要であり、互いの情報を共有し、問題の早期解決や要望の実現によって、本市での円滑な企業活動を促進し、企業の定着と成長をサポートする体制作りが必要である。

このことから、「ワンストップサービス」という従来の体制を発展させた「企業立地支援サービス事業」の実施によって、積極的に企業側に出向いて情報を収集し、施策に反映させるなど、「面倒見のよい市」を目指したサービス体制を確立し、企業へのアフターフォローを充実させる。

また、企業立地に係る助成金についても、時代の変化や企業ニーズに応じた制度となるよう見直しを図る。

##### 経営基盤の強化と国際化への対応

近年の新興国の経済発展による国際化の進展は、海外の成長を取り込むチャンスである一方、急激な円高の進行等とあいまって、企業の海外流出による国内産業の空洞化に繋がるリスクも含んでいる。

産業の空洞化は、地域経済だけでなく我が国全体の衰退に直結する喫緊の課題であることから、市としては、新分野・新事業への進出に対する支援を行い、企業の経営基盤の強化を図りながら、国や県に対する働きかけ等によって、交通・産業インフラの充実や自然条件の良さなど、本市が持つ優位性や潜在的な可能性を最大限に活かすための体制づくりを進めていくとともに、国や県、関係機関との連携を強化し、国際化に対する支援策等の情報収集及び企業への情報提供を行うこととする。

##### 産学官連携による地域産業の支援策の強化

本市では「くすりのとやま」としての医薬品製造が全国的な知名度を持っており、現在も地域ブランドとして積極的な取り組みを展開している。今後はこの取り組みをさらに強化しながら、機械金属加工業やIT関連製造業等といったその他の産業についても、そのノウハウを活かしたブランド化を検討するなど、企業活動に対して積極的に関与し、産学官連携による産業支援施策を強化していく。

また、企業の成長には販路の拡大が重要であり、特に創業後間もない企業にとっては、より多くの受注機会を得るための環境づくりも必要である。

#### 人材育成の推進と人材確保のための企業認知度の向上

優秀な人材を確保することは、企業の成長を考える上で不可欠な要素であるが、更なる経営基盤の強化と国際化への対応を促進するためには、これまでの技能者育成に加え、新しい産業を創り出すクリエイティブな人材の確保が重要となっている。また、先行き不透明な社会・経済情勢を背景に、就職先に対する学生やその家族等の大手・安定志向が強まりつつあり、市内の中小企業では、人材の確保に対する取り組みを求める声が多くなっている。

このことから、今後も県や高等教育機関等と連携した人材育成を進めるとともに、市としては、企業の研究関連施設等の建設に対する助成制度の導入を検討するなど、企業誘致の面からも知的労働者の集積を図ることや、市内企業の事業内容や技術力に触れる機会を増やすなど、就職先としての認知度を高めるための取り組みについても検討を進めていく。

#### 創業者支援制度の拡充

本市が設置している創業者支援施設においては、目まぐるしく変化する経済環境の影響等によって、十分に成長できない企業が見受けられることから、創業者特有の知名度の低さや発信力の弱さを補いつつ、柔軟な発想や独創性といった強みを活かすための機会を提供するなど、創業後の成長支援を充実させる必要がある。

中でも、ハイテク・ミニ企業団地については、開設から20年以上が過ぎ、施設の老朽化が進むとともに、創業後の成長の難しさから入居期限を超えて入居している企業があり、退去企業数も増加傾向にあることから、運営体制の強化と入居企業者への更なる支援策について検討する必要がある。また、入居者からは、資金不足や団地から独立するための適当な土地が見つからないなどの声も聞かれることから、現在の団地の一部を分譲用の工場用地として整備し、団地からの独立を促進するなどの取り組みを図る。

#### 新たに取り組む事業

施策方針	取り組み内容	主体
1-(1) 企業進出の促進	企業立地支援サービスの実施 ・全庁横断的な体制を構築するとともに、企業訪問等を行い「面倒見の良い市」を目指したサービス体制を確立する。	市工業政策課
2-(1) 工場適地への誘導	新分野への進出支援による経営基盤の強化 ・新分野への設備投資に対する融資制度や助成制度を導入し、市内での事業継続を支援する。 自然科学研究機関の誘致・支援 ・産業の高度化や新規雇用を創出する自然科学研究機関の誘致や支援を積極的に行う。	市工業政策課 県・市工業政策課
	企業立地に係る助成金の拡充 ・助成金の交付要件を中小企業者の実態に即した内容となるよう見直しを行う。 ・企業の資産取得を支援するため、新たな融資・助成制度	市工業政策課

	<p>の創設により、企業用地の賃貸契約から分譲契約への切り替えを促進する。</p> <p>空き工場用地活用促進事業の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・空きオフィスに関する情報を充実させ、企業の市内進出をさらに促進する。</li> </ul>	<p>市工業政策課 県中小企業団体中央会</p>
<p>1-(2) 国際化の促進</p> <p>1-(4) 新分野・新事業進出の支援</p>	<p>インフラ整備の促進と連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北陸新幹線や伏木富山港などの交通・産業インフラの整備促進について国や県に働きかけを続けるとともに、アジア諸国の成長を取り込むための連携を強化する。</li> </ul> <p>新分野への進出に対する融資・助成制度の充実（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新分野への設備投資に対する融資制度や助成制度を導入し、企業の経営基盤の強化や産業の活性化を支援する。</li> </ul>	<p>国・県・市工業政策課</p> <p>国・県・市工業政策課</p>
<p>2-(4) 地域資源活用による富山ブランドの育成</p> <p>2-(5) 医薬品産業の育成</p>	<p>産学官連携による地域産業の支援策の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「富山のくすり」ブランドの更なる推進と他製造業のブランド化を検討する。</li> <li>・企業と行政との連携による市内産業のPR施策を検討する。</li> </ul> <p>環境未来都市構想の実現に向けた施策の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生薬・漢方関連産業の拠点形成のための「薬都とやま生薬栽培工場」の構築や生薬のブランド化に向けた調査研究を促進する。</li> </ul>	<p>県、市薬業物産課 市工業政策課</p> <p>市薬業物産課</p>
<p>4-(2) 企業間交流の促進</p> <p>4-(3) 第2創業支援</p>	<p>起業家応援プロジェクトの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インキュベーション施設入居者等を対象とした交流イベント等を開催する。</li> </ul> <p>ハイテクミニ企業団地の一部分譲地化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・団地の一部を独立後のステップアップに適した規模の分譲用地として整備する。</li> </ul> <p>ハイテク・ミニ企業団地の事業運営体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入居期間内の卒業を促進するため、卒業に要する費用の融資や助成等の支援を行う。</li> </ul> <p>起業家応援プロジェクトの実施（再掲）</p>	<p>市工業政策課</p> <p>市工業政策課</p> <p>市工業政策課 県中小企業団体中央会 市工業政策課</p>
<p>5-(2) キャリア形成の支援</p> <p>5-(8) 人材確保のための企業認知度の向上（新規）</p>	<p>知的人材の集積</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究関連施設等の立地に対する助成制度の導入を検討し、知的労働者の集積を図る。（再掲）</li> </ul> <p>市内企業の認知度向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学生や学校等に対し、市内企業の優れた事業内容や技術力をPRすることにより、優れた人材の市内企業への就労に繋げる。</li> </ul>	<p>県、市工業政策課</p> <p>県、市商業労政課 市工業政策課</p>

## 2 新たな企業団地候補地の再検討と企業立地の促進

### (1) 現候補地選定の経緯

企業団地を確保することは、企業誘致による産業構造の高度化と集団化による生産性の向上を促進するという点で、既存企業の支援と並び、本市の産業振興策として重要な位置を占めている。

現在、企業団地の整備については、富山市都市マスタープランにおける土地利用の方針に従い、企業の立地ニーズに対応しながら計画的に進めていくこととしており、候補地の選定にあたっては、都市マスタープランで指定した工業地区を基に、開発余地の可能性や交通アクセス、労働力の確保等の観点から総合的な評価を行い、市内の4つのエリアを団地整備の候補地としている。

（3頁参照）

### (2) ビジョン策定後の企業団地整備の取り組み状況

ビジョンによって選定された4つの候補地の現時点での取り組み状況は次のとおりとなって

いる。

候補地	取り組み状況
熊野・新保・41号線周辺地域	平成22年度に「熊野北部企業団地」の整備が完了し、全区画の分譲も完了している。
富山西IC周辺地域	平成22年度に「呉羽南部企業団地」のB・Cブロックの整備が完了し、現在分譲中である。
流杉IC周辺地域	平成21年度に基本構想を策定した。
大沢野北部地域	平成23年度に塩地区において、開発に向けた検討を開始した。

### (3) 新たな企業団地整備における課題

本市の企業立地については、企業の業務拡大や新分野への進出に加え、東日本大震災後は、災害が少ないという理由から、リスク分散として本市への立地を検討する動きも見られるなど、既存の企業団地への入居が好調であり、また、総合的拠点港の選定による伏木富山港の整備促進や北陸新幹線の開業等、交通・産業インフラの拡充による企業進出の増加も期待され、これらのニーズに応えるためにも新たな団地整備が急務となっている。

しかしながら、現在の候補地は全て農地であり、平成21年12月の農地法の改正に伴う農地転用の厳格化や食料自給率の向上、災害により減少した農地の確保の必要性などから開発が難しくなっている。

なお、企業団地への入居が進む一方で、移転や閉鎖等に伴い市内の空き工場等が増加する傾向にあり、これらの活用についても並行して取り組んでいく必要がある。

富山市の企業団地の入居状況(平成23年12月末現在)

団地名	富山市					中小企業団地整備
	金屋企業団地	西本郷企業団地	大沢野西部企業団地(第1期)	呉羽南部企業団地	熊野北部企業団地	富山八尾中核工業団地
分譲面積(m <sup>2</sup> )	195,759	58,278	18,598	185,126	30,621	1,011,048
入居済面積(m <sup>2</sup> )	192,218	58,278	18,598	161,541	30,621	806,168
入居率(%)	98.2%	100.0%	100.0%	87.3%	100.0%	79.7%
入居済企業数	29	14	1	15	2	31
未入居面積(m <sup>2</sup> )	3,541	0	0	23,585	0	204,880
未入居区画数	1	0	0	3	0	8

### (4) 今後の企業団地候補地の検討と企業立地の促進

企業団地の整備は、今後もビジョンによって示された4つの候補地を基本に進めていくが、開発の難しい状況が今後も続くことが予想されることから、それ以外の地域も含め新たな候補地を再検討する必要がある。

また、大規模な団地の整備には時間を要することから、短期に整備が可能な中・小規模団地の整備についても検討を行うとともに、企業が撤退し未利用のままとなっている工場用地等もあることから、「空き工場用地活用促進事業」によりこれらの工場用地等を活用し、企業ニーズとのマッチングを支援するほか、工場立地をはじめとした様々な企業活動に対しても、企業立地支援サービス推進本部による緊密な情報交換と諸制度の活用により、迅速に対応できる体制作りを進める必要がある。

## 新たに取り組む事業

施策方針	取り組み内容	主体
1-(1) 企業進出の促進	新規企業団地の整備 ・企業進出の受け皿と、富山市産業の活性化を図り、雇用創出を促進するため、新規の企業団地を整備する。	市工業政策課
2-(1) 工場適地への誘導	既存工場用地等の有効活用 ・企業団地等における空き工場用地や、空きオフィスの情報を収集し、工場用地等を求める事業者へ情報提供を行うことにより、企業ニーズとのマッチングを促進する。	市工業政策課 県中小企業団体中央会
3-(1) 企業団地の整備	新たな企業団地候補地の再検討 ・ビジョンで示した4つの候補地を基本に、それ以外の地域や短期に整備が可能な中・小規模団地についても新たな候補地として再検討する。	市工業政策課

### 3 事業の見直しと推進

第4章で触れたように、本ビジョンに定めた事業の取り組み状況については、現時点では概ね計画通りに進んでいるが、一部で計画通りの実績が上がっていない事業も見受けられる。

これらの事業の中には、制度はあっても利用実績が伸び悩んでいるなどの状況があることから、制度の更なるPRや、関係機関との連携による取り組みが必要である。また、事業の効果を高めるため、常に進捗状況を注視しながら、制度の内容や実施方法の見直しなどを行い、時代のニーズに応え、これまで以上の実績と効果が得られるものとなるよう、今後も継続的に事業の見直しと推進に努めていくこととする。

## 第6章 まとめ

わが国を取り巻く社会・経済環境は、欧米諸国の財政不安や中国をはじめとするアジア各国の経済的・社会的な影響力の増大等によって、依然として不透明な状況が続いている。また、国内においても、震災からの本格的な復興やエネルギー問題、人口減少に伴う国内市場の縮小など、長期的な課題が山積しており、リーマンショックや東日本大震災などの影響も重なって、今回の改訂では、施策の見直しを余儀なくされる部分もあった。

その一方で、近年の急速な国際化の進展は、交通・産業インフラの整備拡充が進む本市にとって、加速するアジア諸国の成長を取り込む機会として捉え、さらには、東日本大震災やタイの工業団地の浸水など、災害時における事業継続性確保の観点から、企業誘致にとって災害の少ない本市の優位性が高まると言える。

こうした状況の中で、本市が将来にわたり成長を続けていくためには、常に状況把握と課題の分析を行いながら、適切な対応策を見出し実行していくことが重要である。

今回の改訂では、本市の経済を支える既存企業に対する支援策に焦点を当て、取り組むべき課題について検討を行った。そして、これらの取り組みとともに、今後も企業と行政、経済団体等が、互いの連携をさらに強化しながら、ビジョンに掲げる将来像の実現に向けて不断の取り組みを続けていくこととし、富山市工業振興ビジョンの第1次改訂とする。

# 資料編

## 資料1 事業の取り組み状況

文中の朱書き部分は、事業名等に変更があった部分。

### 1. 成長型産業構造への進化と新産業の創造

施策方針	取り組み内容	主体	取り組んだ事業	今後の予定	進捗状況
(1)企業進出の促進	工場等の新增設助成制度の充実 ・対象地域を企業立地促進法で指定した重点促進区域に拡充 【対象とする助成制度】 企業立地助成金、用地取得助成金、用地・建物・設備取得助成金等	市工業政策課	・対象地域を富山県企業立地促進計画の重点促進区域に拡充。 ・県外企業の本市への立地を促進するため、H23年度から3ヵ年「県外企業誘致強化期間」として、用地取得助成金を2倍3倍に拡大。	継続  継続	計画通り進んでいる
	企業立地促進法に基づく支援 ・富山市内の「集積区域」で、企業立地計画の承認を受けた事業者が行う設備投資に対して、土地・建物に対する固定資産税の3年間課税免除を行う。 (富山市の集積区域は中山間地域を除く全域、指定業種はIT関連製造業、医薬品関連製造業、機械・金属関連製造業、健康生活関連製造業の4業種)	市工業政策課、県	・H21 3社、H22 4社、 H23 4社	継続	計画通り進んでいる
	緑地率緩和措置による支援 ・富山市の「重点促進区域」において、工場立地法の届出対象工場の緑地及び環境施設面積率を現行の25%より緩和し、工場などの増設を推進する。 (富山市の重点促進区域29ヵ所のうち、富山イノベーションパークを除く28ヵ所に適用)	市工業政策課、県	・緑地率の緩和(H21年4月からH23年11月末までの緩和件数21件)	継続	計画通り進んでいる
	受入・相談体制の整備と情報提供の強化 ・企業立地に関してワンストップで対応できる受け入れ体制の充実を図り、県との連携を強化し、企業誘致活動事業、立地動向調査、企業誘致支援情報システム、企業動向調査等を行う。 ・東海地域への重点的情報発信	市工業政策課、県	・企業立地支援サービス事業 ・企業立地ハンドブックの作成 ・企業訪問 ・メールマガジンの発信等 ・企業立地セミナー、立地動向調査等による誘致活動	継続  継続	計画通り進んでいる

施策方針	取り組み内容	主体	取り組んだ事業	今後の予定	進捗状況
	<p>を行う。</p> <p>進出企業等とのマッチング推進</p> <p>・進出企業と市内企業との取引を促進するため、マッチング機会の提供に努める。</p>	市工業政策課 県、新世紀産業商工会議所	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業立地支援サービス事業（再掲）</li> <li>各関係機関において各種のマッチング機会を提供。</li> </ul>	継続 継続	計画通り進んでいる
(2) 国際化の促進	<p>薬を通じた国際交流の促進</p> <p>・スイス・バーゼル市、モンゴルなどとの交流を支援する。</p> <p>富山港湾の整備促進</p> <p>・船舶の大型化に対応するため富山外港計画を推進し、かつ港湾と背後地域を有機的に結ぶ臨港道路の整備を促進</p> <p>貿易振興事業</p> <p>・ジェットロ支援、伏木富山港ポートセールスを支援</p>	<p>県産業連合会、県、市薬業物産課</p> <p>国、県</p> <p>関係機関 市工業政策課</p>	<p>【派遣】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「富山ースイス薬業交流訪問団」派遣 H21</li> <li>「富山 イタリア薬業交流訪問団」派遣 H22, H23</li> <li>「スイス・バーゼル訪問団」派遣 H23</li> </ul> <p>【受入】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>第1回富山・バーゼル医薬品研究開発シンポジウムの開催 H22</li> <li>「モンゴル医師日本研修団」受入 H21～23</li> <li>「タイ保健省伝統医療置き薬関係者訪問」受入 H21</li> </ul> <p>・国及び県へ港湾整備促進に関する要望を行った。</p> <p>・ジェットロの運営に対する支援。</p> <p>・伏木富山港ポートセールス事業推進協議会への支援。</p>	<p>変更</p> <p>継続</p> <p>継続</p> <p>継続</p> <p>継続</p> <p>未定 (訪問時に受入)</p> <p>継続</p> <p>継続</p> <p>継続</p>	<p>計画通り進んでいる</p> <p>概ね計画通り進んでいる</p> <p>計画通り進んでいる</p>
(3) 創業・起業の推進	<p>IT 創業者支援事業</p> <p>・とやまインキュベータ・オフィスの運営支援や、IT 創業者に対する支援を行っていく。</p> <p>新産業支援センターの高度化</p> <p>・富山大学、新世紀産業機構の連携強化を図り、大学などが有する技術を積極的に活用していくため、新産業支援センターを指定管理者制度により運営する。</p>	<p>市工業政策課 中央会 (H23～) まちづくりとやま (～H22)</p> <p>市工業政策課 富山大学、新世紀産業</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>とやまインキュベータ・オフィスの運営及びIT 創業者支援事業助成金によりIT・デザイン業の創業者を支援。21年度22年度で、3社がオフィスを卒業、各年度4社に助成。</li> <li>平成21年4月から国立大学法人富山大学が指定管理者として管理運営業務を行い、大学等が有する技術シーズや研究成果、人材、機器等の活用による起業や事業化の拠点施設と、また、産学官連携の交流拠点となってい</li> </ul>	<p>継続</p> <p>継続</p>	<p>計画通り進んでいる</p> <p>計画通り進んでいる</p>

施策方針	取り組み内容	主体	取り組んだ事業	今後の予定	進捗状況
	<p>起業家支援セミナー</p> <p>創業支援融資制度</p>	<p>商工会議所等</p> <p>市商業労政課</p>	<p>る。センターには、コーディネーターが常駐し、教育機関、研究機関、経済団体や民間企業とのマッチングを支援するとともに、経営、技術、財務、法律、特許などに関する課題解決を支援。</p> <p>・富山大学と共同でビジネスプランコンテストを開催し、大学発ベンチャー等、起業家の発掘・育成を図った。</p> <p>・新産業支援センターにて、起業家セミナー、経営支援セミナーや知的財産セミナー等を開催。21年度15回、22年度12回。また、各関係機関により各種セミナー開催。</p> <p>・創業者支援資金 富山市内で新たに開業する者に対し、事業資金の融資あつせん。(H23.11月末) H21 60件 322,084千円 H22 91件 467,350千円 H23 45件 193,600千円</p>	<p>継続</p> <p>継続</p> <p>継続</p>	<p>計画通り進んでいる</p> <p>概ね計画通りに進んでいる</p>
(4)新分野・新事業進出の支援	<p>ベンチャー・IT支援事業</p> <p>・ベンチャー企業等新商品市場創出促進助成金、IT創業者支援事業補助金を通じてベンチャー企業や新分野進出を支援する。</p> <p>市場調査等調査支援事業</p> <p>・現行の新産業支援センター事業として実施されている事業を拡大し、商工会議所等との連携を図り企業の市場調査を支援する。</p> <p>研究開発・技術開発の支援</p> <p>・関係機関との連携強化を図り、相談体制の充実を通じて、個別企業の研究開発、技術開発を支援する。</p>	<p>市工業政策課</p> <p>市工業政策課 商工会議所</p> <p>市工業政策課、中央会</p>	<p>・ベンチャー企業等新商品市場創出促進助成金により、新技術を盛り込んだ新商品の市場創出を支援。21年度に5社6件、22年度に4社7件に助成。</p> <p>・IT創業者支援事業助成金によりIT・デザイン業への進出を支援。21年度22年度で、各年度4社に助成。</p> <p>・新産業支援センターにおいて、企業からの経営、販路拡大に関する相談に際して、市場状況の情報収集を支援。</p> <p>・新世紀産業機構による中小企業販路開拓総合助成事業において市場調査費の助成。</p> <p>・平成21年4月から国立大学法人富山大学が指定管理者として管理運営業務を行い、大学等有する技術シーズや研究成果、人材、機器等の活用による起業や事業化</p>	<p>継続</p> <p>継続</p> <p>継続</p>	<p>計画通り進んでいる</p> <p>計画通り進んでいる</p> <p>計画通り進んでいる</p>

施策方針	取り組み内容	主体	取り組んだ事業	今後の予定	進捗状況
	新産業育成支援資金	市商業労政課	<p>の拠点施設と、また、産学官連携の交流拠点となっている。センターには、コーディネーターが常駐し、教育機関、研究機関、中央会等の経済団体や民間企業とのマッチングを支援するとともに、経営、技術、財務、法律、特許などに関する課題解決を支援。(再掲)</p> <p>・新産業育成支援資金 富山市新産業評価委員会の審査において、事業計画等について一定の評価を得た者に対して事業資金の融資あつせん。(H23.11月末) H21～H23 融資申込なし 現在、H19の1件(20,000千円)のみの融資実績であるが、融資の相談については年に数回程度受けている。</p>	継続	概ね計画通りに進んでいる

## 2. 中小製造業の経営の安定化と新たな成長の促進

施策方針	取り組み内容	主体	取り組んだ事業	今後の予定	進捗状況
(1)工場適地への誘導	<p>融資・助成制度の充実 ・住宅地の工場等を工場適地に誘導していくため、各種の融資制度を適正に運用していく。 企業立地促進事業資金、高度化事業資金、用地・建物・設備助成金等</p>	市商業労政課 市工業政策課	<p>・企業立地促進事業資金(H23.11月末) H21 5件 219,200千円 H22 3件 150,000千円 H23 5件 215,000千円 ・高度化事業資金(H23.11月末) H21 1件 20,300千円 H22 0件、H23 0件 ・県外企業の本市への立地を促進するため、H23年度から3ヵ年「県外企業誘致強化期間」として、用地取得助成金を2倍3倍に拡大。(再掲)</p>	継続  継続	計画通り進んでいる
(2)新製品の市場開拓支援	<p>販路開拓支援事業 ・新製品などの販路開拓を支援するため、「ベンチャー企業等新商品市場創出促進助成金」「市場調査等調査支援事業」を行う。</p>	市工業政策課	<p>・ベンチャー企業等新商品市場創出促進助成金により、新技術を盛り込んだ新商品の市場創出を支援した。21年度に5社6件、22年度に4社7件に助成。 ・新産業支援センターにおいて、企業からの経営、販路拡大に関する相談に際して、市</p>	継続  継続	計画通り進んでいる

施策方針	取り組み内容	主体	取り組んだ事業	今後の予定	進捗状況
	<p>トライアル商品の市場開拓支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業等の販路開拓を支援し、新産業の育成を図るため、新たな事業分野の開拓を行う中小企業者（新規創業者含む）の生産した新商品について、市が一定の手続きを経て認定することにより、当該新商品を市の各機関が購入できる制度の創設を研究する。</li> </ul>	市 県（導入済み）	<p>場状況の情報収集を支援。（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新世紀産業機構による中小企業販路開拓総合助成事業において市場調査費の助成。（再掲）</li> <li>・市における導入は慎重に検討する。</li> </ul>	<p>継続</p> <p>縮小</p>	<p>概ね計画通り進んでいる</p>
(3)経営安定化の支援	<p>経営安定化支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・融資制度の適切な運用を図り、企業経営の安定化を図っていく。</li> </ul> <p>緊急経営安定化の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取引企業の倒産など緊急事態に対して、機動的な融資制度の運用を図っていく。</li> </ul>	市商業労政課  県、市商業労政課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営安定資金(H23.11月末) H21 28件 151,900千円 H22 14件 82,400千円 H23 11件 51,000千円</li> <li>・緊急経営基盤安定資金(H23.11月末) H21 1120件 13,505,561千円 H22 949件 11,853,689千円 H23 443件 5,509,890千円</li> </ul>	<p>継続</p> <p>継続</p>	<p>概ね計画通りに進んでいる</p> <p>概ね計画通りに進んでいる</p>
(4)地域資源活用による富山ブランドの育成	<p>中小企業地域資源活用プログラム事業の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農林水産品、産地の技術、観光、伝統文化など地域の資源を活用して地域から大都市圏や世界への売り込みを目指す「中小企業地域資源活用プログラム」(経産省・中小企業庁)の認定を受けて行う事業に対して支援を行う</li> </ul> <p>農商工連携の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業部門と商工業部門の連携を強化し、地域産品等に関する販売促進・新商品開発、地域産業におけるイノベーションの推進等を効果的に支援していく</li> </ul> <p>特産品販売の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特産品PRの強化事業として「富山市特産品展示コーナーの設置」「富山の物産魅力発信事業」</li> </ul>	市、商工会議所等、中央会  市農林水産・商工労働部  市薬業物産課	<ul style="list-style-type: none"> <li>国認定 H21 1件 県ﾌｶﾄﾞ助成 H22 1件、H23 3件</li> <li>国認定 H21 2件、H22 2件 県ﾌｶﾄﾞ助成 H21 2件、H22 2件、H23 4件</li> <li>・富山空港国内線ロビー・富山駅北仮駅舎内物産品展示コーナー設置 H21～H23</li> <li>・富山市物産振興会ホームペ</li> </ul>	<p>継続</p> <p>継続</p> <p>継続</p> <p>継続</p>	<p>計画通り進んでいる</p> <p>計画通り進んでいる</p> <p>計画通り進んでいる</p> <p>計画通り進んでいる</p>

施策方針	取り組み内容	主体	取り組んだ事業	今後の予定	進捗状況
	「富山の物産商品力向上支援事業」の開催や、物産関連団体の支援を行う。		ージでの情報発信 H21～H23 ・首都圏等で開催される物産展への出展事業 H21～H23 ・富山ブランド講習会の開催 H21～H23	継続 継続	
(5)医薬品産業の育成	富山の「くすり」支援事業 ・富山くすりフェアの開催によるPR活動や、配置員資質向上事業を引き続き実施し、薬業団体の支援を行う。	市薬業物産課	・「富山くすりフェア」の開催 H21～H23 ・「富山のくすり」PR事業 H21,H22 ・「富山のくすり」販路拡大PR推進事業 H23 ・配置員講習会の開催 H21～H23 ・幹部、青年研修会の開催 H21～H23	継続 変更 継続 継続 継続	計画通り進んでいる

### 3. 産業インフラの整備促進

施策方針	取り組み内容	主体	取り組んだ事業	今後の予定	進捗状況
(1)企業団地の整備	新規企業団地の整備 ・企業進出の受け皿と、富山市産業の活性化を図り、雇用創出を促進するため、新規の企業団地を整備する。 ・約 5ha の分譲用地を確保し、企業ニーズに迅速かつ的確に対応する。  既存企業団地の有効活用 ・工場団地や工場用地における空き工場敷地の情報を収集し、取りまとめ、新たに工場を求める事業者に空き敷地情報を提供する。	市工業政策課  中央会組合等	企業団地造成事業 ・呉羽南部企業団地 B・C ブロック (115,691 m <sup>2</sup> ) ・熊野北部企業団地 (30,621 m <sup>2</sup> ) ・流杉 IC 周辺地区における基本構想策定 ・塩地内において開発に向け検討を開始  空き工場用地活用促進事業 (H23 年 11 月までの成約件数 41 件)	継続  拡充	計画通り進んでいる  計画通り進んでいる
(2)交通アクセスの改善	流杉 PA スマート IC の有効利用 ・流杉 PA スマート IC の供用開始を受けて、周辺企業などの物流は飛躍的に向上した。今後は企業団地の整備を考慮してアクセス道路の改善を推進する。  道路交通のアクセス性の向上 ・富山・高山高規格道路、富山外郭環状線の整備促進 ・広域幹線、主要幹線、幹線道路の整備促進	市建設部 県  国、県、市	流杉 IC 周辺の市道改良、案内標識設置等  ・高規格道路...庵谷榆原道路の供用開始、大沢野富山南道路の都市計画決定等 ・富山外郭環状線...調査・設計に着手	継続  継続	計画通り進んでいる  計画通り進んでいる

施策方針	取り組み内容	主体	取り組んだ事業	今後の予定	進捗状況
(3)公共交通の充実	公共交通の充実 ・従業員の通勤の利便性を図るため、鉄道、バス等の公共交通機関の充実を推進する。	県、市、民間交通業者	・引き続き公共交通の充実を図る。	継続	概ね計画通り進んでいる

#### 4.ものづくり基盤の強化と経営革新の推進

施策方針	取り組み内容	主体	取り組んだ事業	今後の予定	進捗状況
(1)産・学・官連携の強化	富山市ネットワークの形成 ・富山大学、新世紀産業機構、商工会議所との情報交換を図り、新産業支援センターを核としたネットワークを形成し、実効ある事業を推進。地域クラスターの創出を支援する。 支援情報の提供 ・産業振興の取り組みを網羅した「富山市産業ナビ」を制作し、産・学・官の体系的な支援情報を発信する。	市工業政策課、富大、商工会議所等  市工業政策課	・平成21年4月から国立大学法人富山大学が指定管理者として管理運営業務を行い、大学等有する技術シーズや研究成果、人材、機器等の活用による起業や事業化の拠点施設と、また、産学官連携の交流拠点となっている。センターには、コーディネーターが常駐し、教育機関、研究機関、経済団体や民間企業とのマッチングを支援するとともに、経営、技術、財務、法律、特許などに関する課題解決を支援。(再掲) ・富山大学と共同でビジネスプランコンテストを開催し、大学発ベンチャー等、起業家の発掘・育成を図った。(再掲) ・新産業支援センターにて、起業家セミナー、経営支援セミナーや知的財産セミナー等を開催するとともに、関係機関の支援情報を集約し提供。(再掲)	継続  継続  継続	計画通り進んでいる
(2)企業間交流の促進	ビジネスマッチングの推進 ・意欲ある企業のビジネスマッチングや、関係機関との連携を図り、異業種交流を推進する。  中小企業育成事業 ・中小企業(団体)活動や、ものづくり人材育成など支援事業を行う。	市、新世紀産業、商工会議所  市工業政策課 商工会議所等	・起業家応援プロジェクトやインキュベータ交流事業開催による異業種交流の場を提供し、また、新産業支援センター入居者のとやまITフェア出展支援によりビジネスマッチングを支援。  ・団体への支援や表彰により、中小企業者の交流・連携を強化し、産業界の活性化・基盤強化を図った。	継続  継続	計画通り進んでいる  計画通り進んでいる
(3)第2創業支援	ステップアップ促進セミナー ・インキュベータ施設入居企業などの新分野・新事業進出を促	市、中央会等	・新産業支援センターにて、起業家セミナー、経営支援セミナーや知的財産セミナー	継続	計画通り進んでいる

施策方針	取り組み内容	主体	取り組んだ事業	今後の予定	進捗状況
	<p>進するため、セミナー等を開催する。</p> <p>ハイテク・ミニ企業団地の再整備 ・建物の改修を順次行うとともに、卒業者の成長・発展を促すため周辺での用地確保に努めるなど、第2創業を支援していく。</p> <p>経営相談事業 ・施設入居企業が成長し、スムーズにインキュベータ施設を卒業していくために、様々な経営課題に対処する専門家を派遣する。</p> <p>円滑な事業承継支援 ・中小企業の課題の一つとして事業承継がある。セミナーや専門家による相談を通じて円滑な承継を支援していく。</p>	<p>市工業政策課 中央会</p> <p>中央会、 市</p> <p>商工会議所等</p>	<p>等を開催。21年度15回、22年度12回。(再掲)</p> <p>・団地の一部分譲化や区画面積の拡大、新たな入居者支援を検討開始。</p> <p>・産業支援施設の指定管理者である中央会、富山大学と市、関係機関が連携し、入居者の経営支援を実施。</p> <p>・新世紀産業機構、経済団体において中小企業の事業承継を支援。</p>	<p>継続</p> <p>継続</p> <p>継続</p>	<p>計画通り進んでいる</p> <p>計画通り進んでいる</p> <p>計画通り進んでいる</p>
(4)経営革新の推進	<p>経営革新支援事業 ・中小企業経営相談員を配置するとともに、商工会議所・商工会、中央会との連携を通じて経営者養成セミナー等を開催し、経営の安定化、経営革新を支援していく。</p> <p>新事業開拓の支援 ・新事業の開拓を通じて、経営革新を図ろうとする企業に対する助成制度、融資制度の創設を関係機関との連携を図り研究する。</p>	<p>市、中央会、商工会議所等</p> <p>市工業政策課</p>	<p>商業労政課にて中小企業経営相談員を配置し、創業者をはじめ様々な事業者の相談に対応。</p> <p>・ベンチャー企業等新商品市場創出促進助成金により、経営革新計画の承認を受けて開発した商品の市場創出を支援。(再掲)</p>	<p>継続</p> <p>継続</p>	<p>概ね計画通りに進んでいる</p> <p>計画通り進んでいる</p>

## 5. 明日を担う人材の確保・育成

施策方針	取り組み内容	主体	取り組んだ事業	今後の予定	進捗状況
(1)Uターン・Iターンの促進	<p>就職支援事業 ・就職支援セミナーの開催し、若者の就職を支援する。</p>	市商業労政課	<p>就職セミナーを開催し、若者の就職を支援。</p> <p>・ニートから脱出するためのセミナー H21 37名(セミナー) 9組(個別相談会)</p> <p>・働くきっかけづくり支援セミナー H21 18名(セミナー) 10組(個</p>	継続	計画通り進んでいる

施策方針	取り組み内容	主体	取り組んだ事業	今後の予定	進捗状況
	<p>就職情報・機会の提供促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市広報やホームページにより、就職情報の提供を行い、合同就職面接会、企業体験会を開催し、Uターンの促進を図っていく。</li> </ul>	市商業労働課、県	<p>別相談会 H22 7名(セミナー)、2組(個別相談会) H23 6名(セミナー)、4組(個別相談会)</p> <p>市広報やホームページにより、就職情報の提供を行い、合同就職面接会、企業体験会を開催し、Uターンの促進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>富山市企業情報ホームページ掲載企業数(H23.10月末) H21 346社、H22 341社、H23 340社</li> <li>富山市企業体験会(年2回実施)参加学生数、参加企業数 H21 94名、127名、各回15社 H22 148名、148名、各回15社 H23 144名、130名、各回15社</li> <li>2回目はH24.1月実施 21年度までは企業見学会(企業見学バスツアー)</li> </ul> <p>県におけるUターン施策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>元気とやま!就職セミナー参加者数 名古屋会場:70名 京都・大阪会場:110名 金沢会場:80名</li> </ul>	継続	計画通り進んでいる

施策方針	取り組み内容	主体	取り組んだ事業	今後の予定	進捗状況
(2)キャリア形成の支援	技能訓練等機会の提供 ・技能訓練をはじめ、各種講座、講習会、研修会等の会場となる富山市職業訓練センターの充実を図り、パソコン実用講座などを開催する。	市商業労政課	技能訓練をはじめ、各種講座、講習会、研修会等の会場となる富山市職業訓練センターの充実を図り、パソコン実用講座等を開催。 (H23.12.15現在) ・職業実務講座受講者数 H21 213名、H22 217名、 H23 144名 ・資格取得・受験講座受講者数 H21 148名、H22 106名、 H23 103名 ・パソコン実用講座受講者数 H21 529名、H22 425名、 H23 288名 ・一般技能・生涯学習講座受講者数 H21 90名、H22 53名、H23 58名	継続	計画通り進んでいる
	技能勤労者表彰事業	市商業労政課	・技能勤労者表彰 表彰者数 H21 20名、H22 21名、 H23 23名	継続	計画通り進んでいる
(3)再雇用・継続雇用制度の導入促進	高齢者雇用支援 ・高年齢者雇用情報室の設置や高年齢者雇用奨励金の交付などにより高年齢者雇用を推進する。	市商業労政課	高年齢者雇用情報室の設置や高年齢者雇用奨励金の交付等により高年齢者雇用を促進。(H23.11月末) ・高年齢者雇用情報室の来所者数H21 15,761名、H22 4,890名、H23 584名 21年度は「高年齢者職業相談室(ハローワークの出先機関)」、22年度は「高年齢者雇用相談室(市単独)」 ・高年齢者雇用奨励金(H23.11月末) H21 113事業所、124名、8,019千円 H22 82事業所、105名、6,567千円 H23 56事業所、79名、5,195千円	継続	計画通り進んでいる
	各種障害者雇用支援 ・障害者就業体験支援助成金や障害者雇用奨励金、障害者雇用連絡協議会の開催により障害者雇用を推進する。	市商業労政課	障害者就業体験支援助成金や障害者雇用奨励金、障害者雇用連絡協議会の開催により障害者雇用を推進。 ・障害者就業体験支援助成金 H21 43事業所、45名、1,476千円	継続	計画通り進んでいる

施策方針	取り組み内容	主体	取り組んだ事業	今後の予定	進捗状況
	雇用創出企業立地助成金 ・工場等の新規増設に際して10人以上の新規雇用について支援する。	市工業政策課	H22 37事業所、39名、1,156千円 H23 12事業所、12名、480千円(H23.11月末) ・障害者雇用奨励金 H21 75事業所、77名、7,786千円 H22 58事業所、61名、6,137千円 H23 25事業所、25名、2,533千円(H23.11月末) ・障害者雇用連絡協議会(年2回開催) H21 5社 185名 H22 2社 36名	継続	計画通り進んでいる
(4)女性雇用の促進	雇用環境整備事業 ・女性の社会進出を支援するため、事業所内保育施設の設置について支援を行い、また、ファミリーサポートセンター事業を通じて女性の働きやすい社会づくりに努める。	市商業労政課 市こども福祉課	事業所内保育施設の運営について助成。H21～H23 1件100万円(継続) ファミリーサポートセンター事業は、市こども福祉課に事業移管し、福祉施策として実施中。	継続	計画通り進んでいる
(5)熟練技術者・技能者の活用	熟練シルバー人材活用の推進 ・技術と経験を有する「ベテラン技術者等」の活用を図っていくため、市シルバー人材センターとの連携を図り、市内企業の経営に活かす仕組みを研究する。	市シルバー人材センター	市シルバー人材センター等の関係機関と連携を図り、熟練技術者を活用できるよう、周知・啓発を図った。	継続	計画通り進んでいる
(6)勤労者福祉の充実	勤労者福祉推進事業 ・中小企業退職金共済契約掛金補助、労働福祉団体貸付預託金、勤労者福祉サービスセンター運営支援、勤労総合福祉センター事業を通じて市内企業の従業員の福祉向上を支援していく。	市商業労政課	中小企業退職金共済契約掛金補助、労働福祉団体貸付預託金、勤労者福祉サービスセンター運営支援、勤労総合福祉センター事業を通じて市内企業の従業員の福祉向上を支援。 ・中小企業退職金共済契約掛金補助金(H23.11月末) H21 57事業所、4,766千円 H22 69事業所、5,566千円 H23 55事業所、1,987千円 ・労働福祉団体貸付預託金【預託先：北陸労働金庫】269,000千円(H21～H23同額) 【預託先：(財)富山県勤労者信用基金協会】74,400千円(H21～H23同額)	継続	計画通り進んでいる

施策方針	取り組み内容	主体	取り組んだ事業	今後の予定	進捗状況
	福利厚生施設建設助成金	市工業政策課	H21 4社 16,490円 H22 4社 11,646円	継続	計画通り進んでいる
(7)再就職の支援	再就職のためのホームヘルパー2級講座の開設 ・再就職を目指す求職者を対象にホームヘルパー2級講座を開設し、介護分野の資格取得を支援する。 <b>H22年度にて廃止</b>  再就職資格取得支援事業 ・再就職を目指し職業訓練を受講した求職者に対し、受講料を助成する。	富山地域職業訓練センター  市商業労政課	・ホームヘルパー2級講座受講者数 H21 276名、H22 237名 うち就職者数(H23.12月末) H21 199名、H22 137名  再就職を目指し職業訓練を受講した求職者に対し、受講料を助成。(H23.11月末) ・再就職資格取得支援助成金 H21 304件、12,837千円 H22 202件、8,501千円 H23 91件、3,947千円	廃止  継続	  計画通り進んでいる

## 6. 持続可能な省エネ・省資源構造の推進

施策方針	取り組み内容	主体	取り組んだ事業	今後の予定	進捗状況
(1)産業廃棄物のリサイクルの促進	富山市エコタウンの利用促進リサイクル促進PR事業 ・産業廃棄物、事業所系一般廃棄物のリサイクル化を推進するPR活動を実施する。	市環境政策課 市工業政策課	エコタウン産業団地は平成22年7月に7施設が揃い、誘致の目的は達成。 エコタウン交流推進センターの具体的な事業実施はないが、出前講座等での紹介、体験講座等のソフト事業を通してのPR、ホームページ・ビデオ・パンフレットでの広報など、様々な方法による側面的な支援を行うことで、エコタウン内のリサイクル施設の利用促進に一定の効果が得られた。 また、行政による利用として、地区センター等での廃食用油の回収や、モデル地区を設けて生ごみの回収を行い、エコタウン内施設を利用しリサイクルに取り組んでいる。 【課題】 利用促進につながる具体的な事業や方策の検討。	継続	計画通り進んでいる
(2)省エネ・省資源技術・設備	環境関連新事業創出促進助成金	市工業政策課	実績なし	継続	概ね計画通り進んでいる

施策方針	取り組み内容	主体	取り組んだ事業	今後の予定	進捗状況
導入支援	省エネ・省資源設備導入の促進 ・工場適地において大幅な省エネルギー・省資源設備の導入に対して支援施策を検討する。	市商業労政課	・省エネ関連の設備投資についても、融資のあっせん。	継続	概ね計画通り進んでいる
(3)温暖化防止の取り組み促進	チームとやましの推進 団体・事業者などが自主的にチームを結成し、具体的な温暖化防止行動とその目標を掲げ、「チームとやまし」のメンバーとなって取り組むことで、市民総参加の行動へと広げ、温室効果ガス削減の成果を上げていく。  環境モデル都市の推進 公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりを進め、都心居住を誘導し、富山市全体の二酸化炭素の低減を図る目標を実現するため、事業者や従業員のCO <sub>2</sub> 削減の活動を促進していく。	市、事業者、市民  市、事業者、市民	チームとやまし推進事業 ・みどりのカーテン H21 徳風幼稚園 H22 あげぼの幼稚園、中央小 H23 やまむる保育園、広田小 ・教育指定校（環境教育実施時に10万円の補助金支給） H21 中央小、上滝中 H22 中央小、倉垣小 H23 藤木中 【課題】 メンバーの拡充と環境意識の醸成  環境モデル都市推進事業 H21 行動計画に掲げた事業の実施 H22 行動計画に掲げた事業の実施とH21のフォローアップ H23 行動計画に掲げた事業の実施とH22のフォローアップ 【課題】 事業実施のための財源確保と温室効果ガスの削減	継続  継続	計画通り進んでいる  計画通り進んでいる